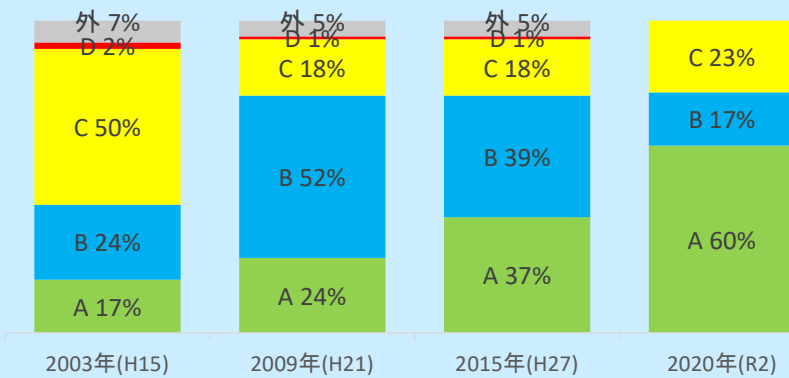


●モニタリング調査による検証

県内水源保全地域内の民有林のスギ・ヒノキ人工林の現況調査結果



公的管理や整備を進めたことにより、適正な手入れが行われていないスギ・ヒノキ人工林(C,D,外)は、6割から2割強に減少しました。

A：手入れが行われ、良好な状態
 B：適期に手入れが行われている
 C：手入れが長く行われていない
 D：手入れが行われていない
 外：ランク外（広葉樹林化している）

●県民会議による事業モニター



地下水保全対策事業（秦野市）
 <地下水浄化施設を視察>



水源の森林づくり事業（厚木市）
 <植生保護柵を視察>

●水源環境保全税による特別対策事業の点検・評価



良質な水の安定的確保のために

県では、毎日の暮らしに不可欠な水資源を将来にわたり安定的に確保するため、平成19年度から、水のかん養や浄化などの機能を果たす森林の整備や、水質向上のための生活排水対策などの特別対策事業に取り組んでいます。また、その財源として、個人県民税の超過課税である「水源環境保全税」を活用しています。



県民会議による点検・評価

水源環境保全税を財源に行う施策に県民意見を反映させるため「水源環境保全・再生かながわ県民会議」が置かれています。県民会議では毎年「かながわ水源環境保全・再生実行5か年計画」で位置付けている特別対策事業(11事業)の実施状況を点検・評価しています。また、結果を県民に情報提供するため「点検結果報告書」を作成しています。

水源環境保全税による特別対策事業の点検結果報告書(令和3年度概要版)



水源環境保全・再生
 イメージキャラクター
 かながわ しずくちゃん

神奈川県では、水源環境保全税を財源として、水源地域の森林整備や生活排水対策などの事業（特別対策事業）を実施しています。

この資料は「水源環境保全・再生かながわ県民会議」が毎年作成している「特別対策事業の点検結果報告書（第3期・令和3年度実績版）」の概要版です。

●特別対策事業の点検・評価結果（主な内容）

●第3期5か年計画における11事業全体の事業費の執行状況ならびに事業進捗については、令和2年度に引き続き令和3年度も新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から、イベント等の開催を自粛したため県民フォーラム等の取組は実施できなかったが、その他の事業については概ね計画通りであった。

●森林関係事業では、荒廃が進んでいた私有林で重点的に整備を行うとともに、丹沢大山地域やその周辺地域でのシカ管理、ブナ林再生のための調査研究等に取り組んだ結果、人工林の手入れ不足は解消しつつあり、下層植生の回復や、健全なブナの個体数の割合が向上する等の成果が確認されているが、想定された下草の回復が見られない箇所もある等、水源環境の回復に向けた課題を改めて認識した。森林の公益的機能を持続させるための取組等の課題は引き続きあるものの、森林の保全・再生に関しては、概ね順調に進められていると評価できる。私有林における民間主体の持続的・自立的な森林管理につなげるため、今後は多様な視点から大綱終了後を見据えた取組が行われるように期待したい。

●水関係事業については、河川・水路の自然浄化対策、地下水の保全対策、県内ダム集水域における生活排水処理施設の整備促進等を着実に進めてきた結果、河川の自然環境の改善や生活排水処理の進展等、一定の成果が見られている。

●第3期からの新たな取組である水源林の土壌保全対策の強化については、令和元年東日本台風や令和3年豪雨により事業予定箇所の崩壊が大規模化・多様化し、事業予定箇所や工法の見直しが生じたこと等により、第3期5か年計画の当初目標の達成には至らなかった。次期計画では、現場状況に応じた着実な整備を期待したい。

●県民会議では、総合的な評価(中間評価)報告書や次期計画に関する意見書を県に提出した。これを受けて県では、第4期計画において、これまでの取組を基本的に継続するとともに、今後想定される台風等の自然災害を見据えた林地保全対策に取り組むこととしており、今後の事業展開に期待したい。

「特別対策事業の点検結果報告書」の詳しい内容は、県ホームページをご覧ください。
<http://www.pref.kanagawa.jp/docs/pb5/cnt/f7006/p1110564.html>



特別対策事業（11事業）の主な実施状況（①～⑪は事業番号）



①水源の森林づくり 水源かん養など公益的機能の高い森林を目指し、間伐等の整備を行い林内は明るくなった。（秦野市）



②丹沢大山の保全・再生 丹沢大山やその周辺地域においてシカによる採食を防止、植生を回復させ、土壌を保全するため、管理捕獲を行った。（清川村）



③土壌保全対策 植生保護柵や丸太柵工を組み合わせて土壌保全対策を行った。（伊勢原市）



④間伐材搬出促進 間伐材の有効活用により森林整備を促進し、公益的機能の高い、良好な森林づくりを進めた。（秦野市）



⑤地域水源林整備 長期受委託方式により間伐及び作業路の整備を実施し、私有林の整備を行った。（愛川町）



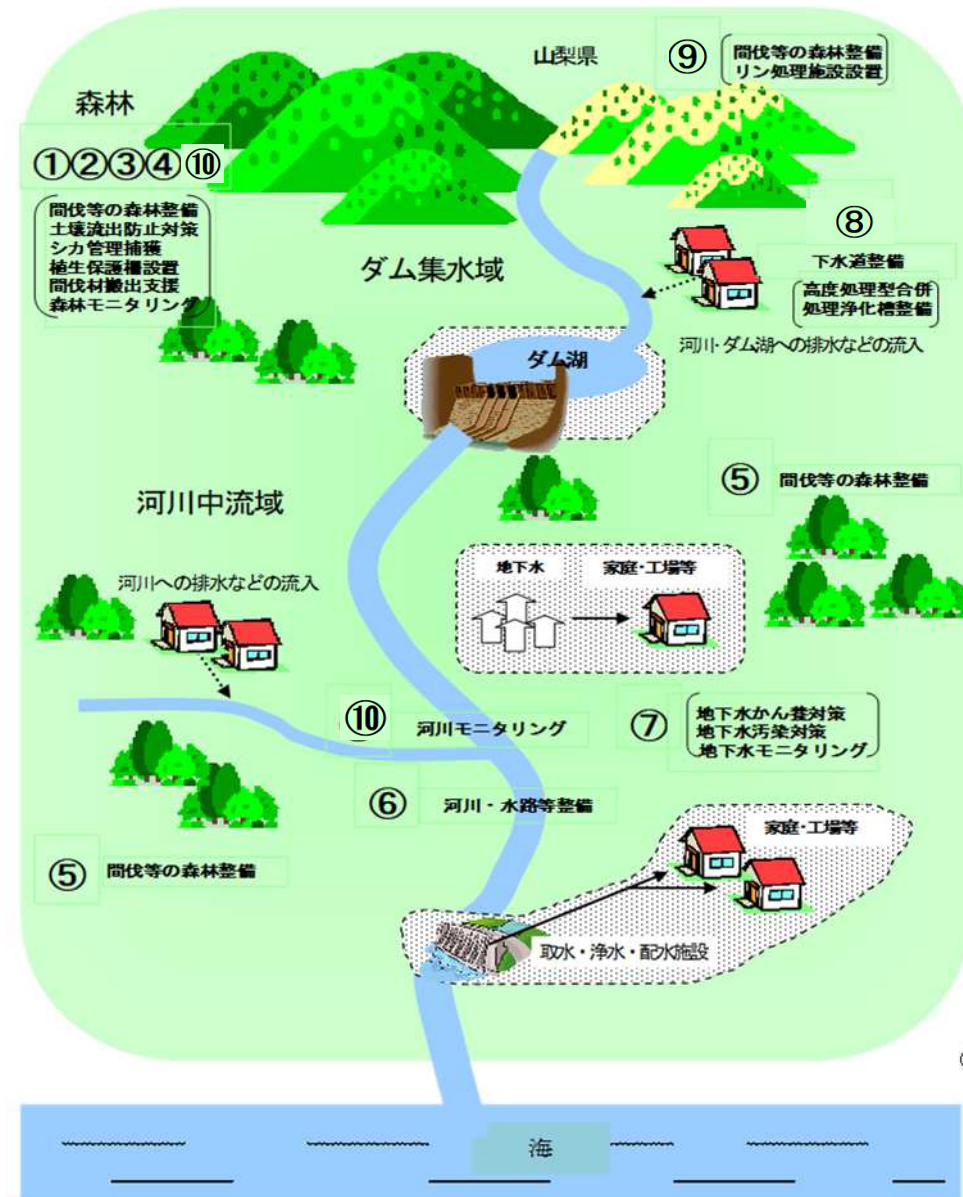
⑦地下水保全対策 有機塩素系化学物質で汚染された地下水を施設の装置に通すことにより水質浄化を図った。（秦野市）



⑨相模川水系上流域対策 山梨県内の下水処理場に設置したリンを取り除くための設備を稼働した。（山梨県桂川清流センター）



⑩水環境モニタリング 水量や水質、動植物相、土壌、土砂流出量などの変化を調査し、施策評価の長期的なデータを収集・解析した。（秦野市）



⑥河川・水路における自然浄化対策 自然石を用いた護岸整備を行い、湧水を遮断しないようにした。（相模原市）



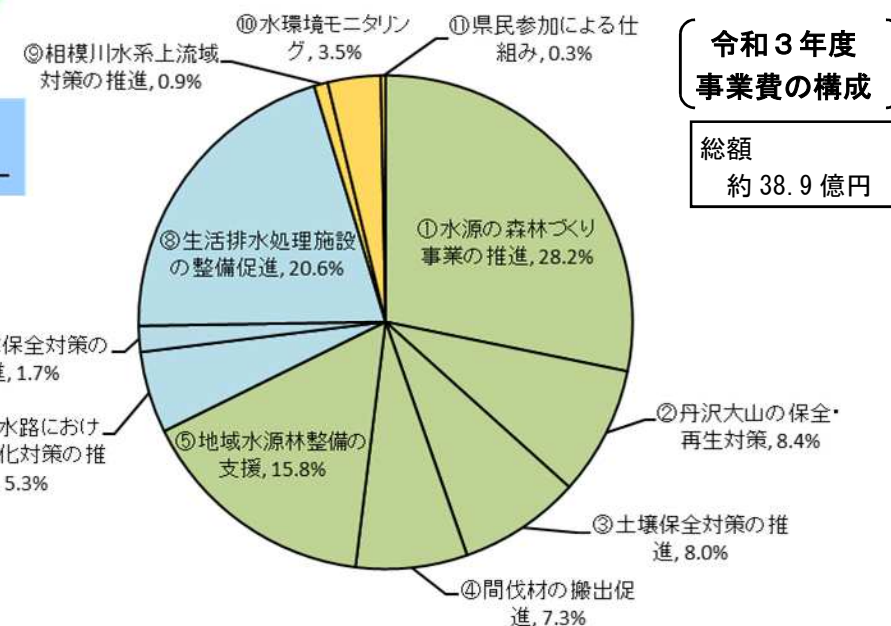
⑧生活排水処理施設の整備促進（下水道・浄化槽） 道路を開削せず、トンネル状に掘削した穴に管を通す工法により下水道管を敷設した。（相模原市緑区）



⑪県民参加の仕組み 令和3年度は新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため県民フォーラム等の実施を見送った。（横浜市）

第3期5か年の事業進捗状況（平成29年度～令和3年度）

事業名	第3期5か年の事業費・目標等	令和3年度(5年目)までの進捗率(累計)
森林の保全・再生	【132億2,100万円】(年平均26億4,420万円)	103.7%
① 水源の森林づくり事業の推進	62億4,400万円(一般会計計上分含め128億7,500万円) (1) 水源林の確保 2,700ha (2) 水源林の整備 13,400ha (3) かながわ森林塾の実施(新規就労者の育成) 50人	106.9% (1) 107.3% (2) 122.6% (3) 92.0%
② 丹沢大山の保全・再生対策	12億5,200万円 (1) 中高標高域シカ管理捕獲 150箇所 (2) ブナ林等の再生 (3) 県民連携・協働事業	106.5% (1) 117.3% (2) 取組実施 (3) 支援実施
③ 土壌保全対策の推進	13億1,000万円 (1) 水源林の基盤整備 70箇所 (2) 中高標高域の自然林 55ha (3) 高標高域の人工林 60ha	89.1% (1) 55.7% (2) 115.0% (3) 123.3%
④ 間伐材の搬出促進	15億5,000万円 (1) 搬出事業量 120,000m ³ (2) 生産指導事業量 50箇所	96.0% (1) 105.4% (2) 112.0%
⑤ 地域水源林整備の支援	28億6,500万円 (1) 私有林確保 840ha (2) 私有林整備 1,360ha (3) 市町村有林の整備 435ha (4) 高齢級間伐 100ha	106.3% (1) 83.8% (2) 96.6% (3) 92.6% (4) 75.0%
河川の保全・再生	【14億9,000万円】(年平均2億9,800万円)	73.8%
⑥ 河川・水路における自然浄化対策の推進	14億9,000万円 (1) 河川・水路の整備 10箇所	73.8% (1) 100.0%
地下水の保全・再生	【3億9,600万円】(年平均7,920万円)	107.1%
⑦ 地下水保全対策の推進	3億9,600万円 (1) 地下水保全計画の策定 (2) 地下水かん養対策 (3) 地下水汚染対策 (4) 地下水モニタリング	107.1% (1) 0市町 (2) 2市町 (3) 1市町 (4) 10市町
水源環境への負荷軽減	【34億8,300万円】(年平均6億9,660万円)	100.0%
⑧ 生活排水処理施設の整備促進	34億8,300万円 (1) 県内水源保全地域の生活排水処理率 96.0% (2) うちダム集水域の生活排水処理率 80.8%	100.0% (1) 66.7% (2) 54.4%
水源環境保全・再生を支える取組	【14億6,000万円】(年平均2億9,200万円)	85.9%
⑨ 相模川水系上流域対策の推進	1億9,000万円 (1) 荒廃森林再生事業 728ha (2) 広葉樹の森づくり事業 10ha (3) 生活排水対策(放流水の目標全リン濃度 0.6mg/l以下)	92.2% (1) 104.2% (2) 84.9% (3) 0.48mg/l
⑩ 水環境モニタリングの実施	10億4,000万円 (1) 森林のモニタリング調査 (2) 河川のモニタリング調査 (3) 情報提供 (4) 河川水系上流域の現状把握	93.4% (1) 実施 (2) 実施 (3) 実施 (4) 実施
⑪ 県民参加による水源環境保全・再生のための仕組み	2億3,000万円 (1) 県民会議の運営等 (2) 市民事業等の支援	46.5% (1) 運営 (2) 実施
11事業全体事業費	200億5,000万円(年平均40億1,000万円)	99.6%



(進捗状況の補足説明)

- 第3期5か年における11事業全体の事業費の執行状況は、99.6%と計画通りとなっている。
- 令和元年東日本台風、令和3年豪雨の影響により③「土壌保全対策の推進」の水源林の基盤整備において事業の進捗が55.7%にとどまった。また、令和3年度も新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、⑪「県民参加による水源環境保全・再生のための仕組み」においてはイベント開催を自粛したため、事業の進捗が46.5%にとどまった。
- ⑧「生活排水処理施設の整備促進」については、施策開始前と比べ、生活排水処理率は大幅に向上したものの、第3期計画に掲げた目標の達成には至らなかった。制度見直しなどを行っていることから、引き続き、第4期計画における対策の強化など、市町村とともにしっかりと検討し、対応していくことを期待したい。